



平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長大
コード番号 9624 URL <http://www.chodai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年12月21日
有価証券報告書提出予定日 平成24年12月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 永治 泰司
(氏名) 藤田 清二
配当支払開始予定日

TEL 03-3639-3301
平成24年12月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	19,602	129.9	92	—	38	—	332	—
23年9月期	8,526	△20.4	△923	—	△899	—	△744	—

(注) 包括利益 24年9月期 327百万円 (—%) 23年9月期 △697百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	36.68	—	3.7	0.2	0.5
23年9月期	△82.14	—	△8.1	△6.1	△10.8

(参考) 持分法投資損益 24年9月期 一百万円 23年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	18,245	9,489	50.0	1,006.49
23年9月期	16,871	9,184	52.2	972.44

(参考) 自己資本 24年9月期 9,124百万円 23年9月期 8,809百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	1,416	△15	302	4,552
23年9月期	△1,693	271	968	2,847

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	—	0.00	—	2.00	2.00	18	—	0.2
24年9月期	—	0.00	—	4.00	4.00	36	10.9	0.4
25年9月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		36.2	

3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	2.0	600	551.2	500	—	200	△39.8	22.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は決算短信(添付資料)19ページ「4.連結財務諸表」(7)会計方針の変更をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期	9,416,000 株	23年9月期	9,416,000 株
② 期末自己株式数	24年9月期	357,557 株	23年9月期	356,729 株
③ 期中平均株式数	24年9月期	9,058,777 株	23年9月期	9,059,598 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年9月期の個別業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	9,023	14.0	338	—	365	—	69	—
23年9月期	7,915	△21.6	△792	—	△868	—	△758	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期	7.69	—
23年9月期	△83.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年9月期	12,267		8,793		71.7	970.70		
23年9月期	11,841		8,741		73.8	964.90		

(参考) 自己資本 24年9月期 8,793百万円 23年9月期 8,741百万円

2. 平成25年9月期の個別業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	10.8	500	36.9	250	258.9	27.60

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する事項	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 会計方針の変更	19
(8) 未適用の会計基準等	19
(9) 表示方法の変更	19
(10) 会計上の見積りの変更	19
(11) 追加情報	19
(12) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 重要な会計方針	34
(5) 会計方針の変更	34
(6) 会計上の見積りの変更	35
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(貸借対照表関係)	36
(損益計算書関係)	37
(株主資本等変動計算書関係)	37
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
6. その他	39
役員の異動	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の我が国経済は、上半期においては東日本大震災の復興を中心とする政策によって回復を続けてきましたが、下半期には海外経済の減速、特に欧州の債務問題の影響を受けて足踏み状態となっています。公共事業投資については平成23年度の4次にわたる補正予算の執行により復興事業を中心に公共事業が本格的に動きだしています。

建設コンサルタント業界におきましては、既存の公共事業費削減方針を継続している中で、復興需要を中心に受注が上向きしました。また、全国的には東海・東南海・南海地震を想定し、街づくりのあり方など総合的かつ広域的視点から対策が検討されており、建設コンサルタントの役割がますます重要になってきています。海外では開発途上国を中心にインフラ投資需要が依然として旺盛であります。

当社グループは中期経営計画の事業推進戦略に基づいた事業展開を進めました。国内では基幹事業（構造事業、道路事業、社会事業）において引き続きプロポーザル方式（技術提案方式）や総合評価落札方式（技術提案と価格による選定方式）の競争力を高める活動を継続しました。同時に、国や地方自治体からの受注に過度に依存しない企業グループ体質とするために新事業にも注力しました。一方、海外では橋梁設計・施工管理を中心とする運輸・交通分野に加えてエネルギー分野、環境分野にも進出しました。特に基礎地盤コンサルタンツ株式会社(以下NK C)のグループ会社化によって拡大した東南アジア市場に対して戦略的に事業開拓を推進しています。

当連結会計年度において当社グループは東日本大震災復興への貢献を国内の重要な取り組み課題の一つとしました。震災復興関連事業の中では、被災地復興のリーディングプロジェクトとして進められる三陸沿岸道路の事業促進のため、我が国で初めて導入された官民連携事業を当社がJV代表企業として受注しました。一方、海外事業では日本のコンサルタントとしては初めてフィリピンの小水力発電事業に参画しました。NK Cの再生可能エネルギー事業への取り組みを含めて当社グループのエネルギー事業の展開を進めてまいります。また新事業の一つであるプロダクツ事業では型枠リースシステムの実績が蓄積されており、多様な営業展開を進めています。

このような中で当社グループはNK Cグループ化のシナジー効果を早期に発現させるための取り組みを進め、既に事業面、経営管理面での効果が現れております。

この結果、当連結会計年度における当社グループ全体の業績といたしましては、受注高は224億85百万円（前連結会計年度比156.4%増）、売上高は196億2百万円（同129.9%増）と前連結会計年度を上回りました。

利益面では、売上高の増加により営業利益92百万円（前連結会計年度9億23百万円の営業損失）、経常利益38百万円（前連結会計年度8億99百万円の経常損失）、当期純利益が3億32百万円（前連結会計年度7億44百万円の当期純損失）といずれも前連結会計年度を上回りました。

事業別の状況は次のとおりであります。

[コンサルタント事業]

当社グループの主力事業でありますコンサルタント事業の当連結会計年度の状況は、受注高218億86百万円（前連結会計年度比164.6%増）となりました。売上高は190億86百万円（前連結会計年度比137.4%増）となりました。

[サービスプロバイダ事業]

当連結会計年度の受注高は4億73百万円（前連結会計年度比8.6%増）、売上高4億64百万円（前連結会計年度比8.9%増）となりました。

[プロダクツ事業]

当連結会計年度の受注高は1億24百万円（前連結会計年度比103.8%増）、売上高51百万円（前連結会計年度比16.6%減）となりました。

(翌連結会計年度の業績見通し)

当社グループの業績に影響を与える最大の要因は受注であります。当連結会計年度においての受注高は、前連結会計年度の低迷から脱し224億円まで急回復しました。翌連結会計年度においても引き続き既存事業の確実な受注と、東日本大震災の復興に向けた震災関連事業、エコプロ事業・エネルギー分野などの新事業及び展開を強化している海外事業での受注拡大を見込んでおります。

翌連結会計年度の業績見通しといたしましては売上高は200億円（当連結会計年度196億2百万円の売上高）、営業利益6億円（当連結会計年度92百万円の営業利益）、経常利益5億円（当連結会計年度38百万円の経常利益）、当期純利益2億円（当連結会計年度3億32百万円の当期純利益）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

〔資産〕

当連結会計年度末の資産合計は182億45百万円（前連結会計年度末168億71百万円）となり、13億73百万円の増加となりました。流動資産は111億42百万円（前連結会計年度末94億71百万円）となり、16億71百万円増加、固定資産は71億2百万円（前連結会計年度末74億円）となり、2億97百万円の減少となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が前連結会計年度より17億2百万円の増加及び受取手形及び完成業務未収入金が3億37百万円増加したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、のれんの償却が1億55百万円及び投資有価証券の減少が98百万円等であります。

〔負債〕

当連結会計年度末の負債合計は87億55百万円（前連結会計年度末76億86百万円）となり、10億69百万円の増加となりました。流動負債は57億20百万円（前連結会計年度末48億41百万円）となり、8億79百万円増加、固定負債は30億35百万円（前連結会計年度末28億45百万円）となり、1億89百万円増加となりました。

流動負債の増加の主な理由は、1年内返済予定の長期借入金が3億79百万円増加、未成業務受入金が6億65百万円増加したことによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、退職給付引当金が1億77百万円増加したことによるものです。

〔純資産〕

当連結会計年度末の純資産合計は94億89百万円（前連結会計年度末は純資産合計91億84百万円）となり、3億4百万円の増加となりました。増加の主な要因は、当期純利益を3億32百万円計上したこと等により、利益剰余金が前連結会計年度より3億14百万円増加したことによるものです。なお、自己資本比率は前連結会計年度の52.2%から、50.0%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は45億52百万円（前連結会計年度末の資金残高は28億47百万円で、前連結会計年度末と比べ17億5百万円の増加）となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は14億16百万円（前連結会計年度は16億93百万円の使用で、前連結会計年度と比べ31億9百万円の増加）となりました。

これは主に減価償却費2億7百万円、退職給付引当金増減額1億77百万円、未成業務支出金の増減額3億37百万円、未成業務受入金の増減額6億65百万円等の要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は15百万円（前連結会計年度は2億71百万円の取得で、前連結会計年度と比べ2億86百万円の減少）となりました。

これは主に定期預金の預入れによる支出1億53百万円、有形固定資産の取得による支出1億5百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果取得した資金は3億2百万円（前連結会計年度は9億68百万円の取得で、前連結会計年度と比べ6億65百万円の減少）となりました。

これは主に長期借入による収入8億円、長期借入の返済による支出3億31百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率 (%)	52.2	50.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.9	9.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	204.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	12.1

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成23年9月期につきましては、キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力向上により財務体質を強化し強固な経営基盤を確立するとともに、株主へ長期的に安定した配当を行うことを基本方針としております。この方針に基づき、中期的な業績水準に対応した利益配当額を決定するとともに将来の事業展開に備えた投資のための内部留保を決定しております。上記の考え方をもとに当期の期末配当金につきましては一株当たり4円といたします。なお、次期については8円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 官公庁への依存

当社グループの当連結会計年度の売上高のうち、本邦の官公庁（国及び地方公共団体）に対する割合は国土交通省31.3%、その他官公庁38.3%、合計で69.6%を占めております。このため、公共事業投資額縮減や、受注単価の下落等が継続した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制等

当社グループは、様々な内外の法的・制度的リスクを管理するために、会社法の要請に止まらず、積極的に内部統制システムを整備しています。特に官公庁からの受注に多くを依存している当社グループでは独占禁止法遵守を強化するため、入札業務センターを設置して、談合行為が発生しない管理体制を整えております。

独占禁止法に抵触するような行為が発生した場合、社会的信用のみならず、業績に多大なる影響を与える可能性があることから、今後も引き続き、管理体制の強化を図ってまいります。

③ 成果品に対する瑕疵責任

当社グループの成果品のミスが原因で重大な不具合が生じるなど瑕疵責任が発生した場合、業績に影響する可能性があります。当社では品質保証システムISO9001を導入し、徹底した成果品の品質確保及び向上に力を注いでおります。

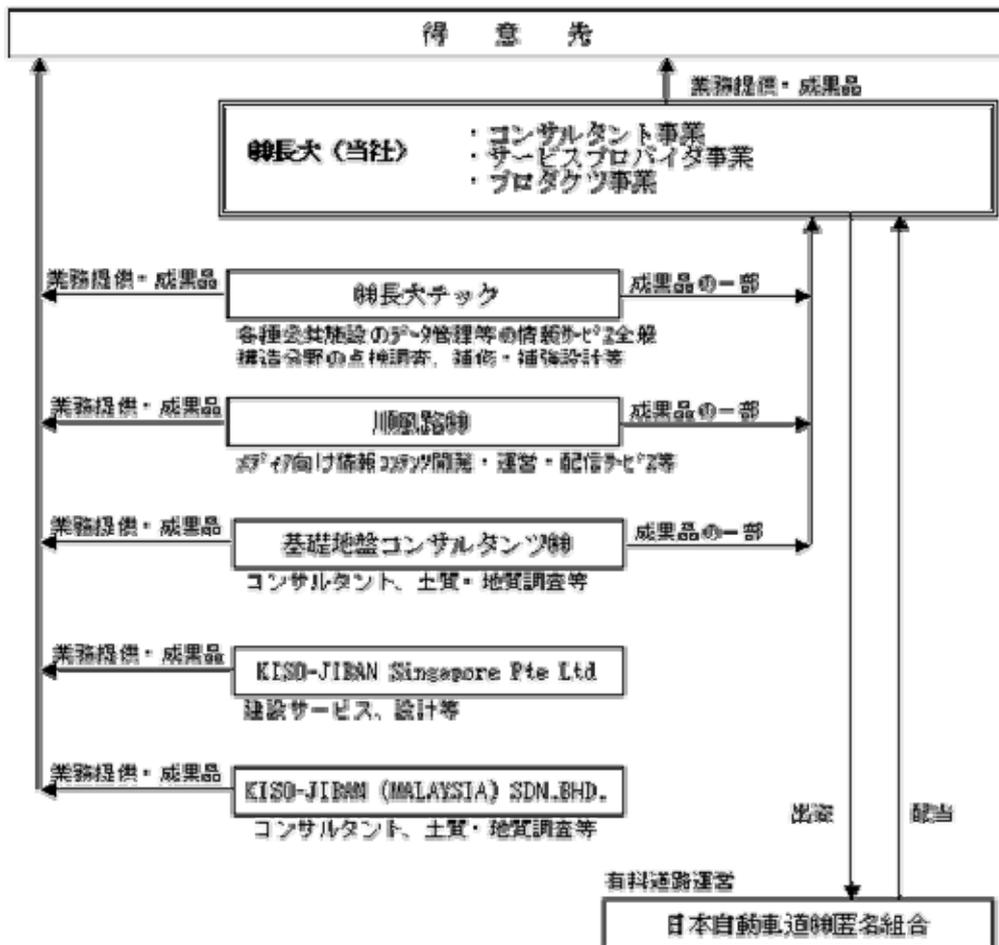
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社長大）と、子会社6社により構成されており、コンサルタント事業、サービスプロバイダ事業及びプロダクツ事業を主要事業としております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

区分	主要業務	主要な関係会社
コンサルタント事業	橋梁・特殊構造物等に関わる調査・計画・設計・施工管理、各種構造解析・実験、CM業務、土木構造物・施設に関わるデザイン、道路・総合交通計画・道路整備計画・路線計画・都市・地域計画に関わる調査・計画・設計・運用管理、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般、ITS・河川全般に関わる調査・計画・設計・運用管理、情報処理に関わるコンサルティング・システム化計画・設計・ソフトウェア開発・コンテンツ開発・運営・配信サービス、PFIに関わる事業化調査・アドバイザー、環境に関わる調査・計画・設計・運用管理、建築に関わるコンサルティング・計画・設計、土質・地質調査、基礎構造及び施工法に関する研究・開発、地盤災害に関する防災工事並びに土木工事の設計施工	㈱長大 ㈱長大テック 基礎地盤コンサルタンツ㈱ KISO-JIBAN Singapore Pte Ltd KISO-JIBAN (Malaysia) Sdn Bhd
サービスプロバイダ事業	道路運営、公共施設の運営、PPP、デマンド交通システム、健康サポート	㈱長大 順風路㈱ 日本自動車道㈱匿名組合
プロダクツ事業	エコ商品販売、情報システムの販売・ASP	㈱長大

当社グループの事業系統図は次ページのとおりであります。



(注) ㈱長大テック、順風路㈱、日本自動車道㈱匿名組合、基礎地盤コンサルタンツ㈱、
KISO-JIBAN Singapore Pte Ltd、KISO-JIBAN (Malaysia) Sdn Bhd は連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、社員の創造性と相互信頼をベースに技術の研鑽に努めて、良質な社会資本整備及びその維持管理・運用を通じて快適な地球環境づくりに貢献することを経営理念としています。この経営理念のもと、当社はサービスの品質を最優先として顧客から評価を得、企業像である「人・夢・技術」の実現を目指します。この目標に向かって顧客並びに市場ニーズに的確に対応した事業活動を展開し、社員は専門家としての誇りと気概をもって仕事に取り組みます。当社は企業価値の最大化を実現するとともに持続的成長を継続し、株主、顧客、社員などすべてのステークホルダーへの利益還元と満足度の向上を図っていくことを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

公共事業は今後も厳しい環境が続くと予想されます。このような中で、当社グループはこれまで培ってきた経験と実績をベースに、事業内容の多様化、総合化、専門化に的確に対応して、国内外の市場開拓を行い、受注を安定的にかつ持続的に確保していくことが重要と考えております。また、人事施策、経費節減、内部生産性向上などの構造改革を推進するとともに関係会社によるグループ経営の効率化を進めて利益や資本効率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

建設コンサルタント業界にとって厳しい経営環境が続くことが予想される中で、当社グループは今後も持続的に成長していかなければなりません。当社グループの中長期的な経営戦略は下記のとおりであります。中期経営計画「持続成長プラン2010」の核となる事業推進戦略もこれに沿ったものであります。

① 国内事業の強化と新展開

従来、核としてきた国内事業を、サービスの品質向上によって一層強化します。

一方で様々な行政支援や官需民営事業等に対する顧客ニーズが増大していますが、新技術開発だけではなく、蓄積技術の適切な連携と総合化、更には他業種との協力等様々な方策を組み合わせることで初めて顧客ニーズの要請に応えることができます。このための投資を継続的にを行い、事業の新展開を図ってまいります。

② 海外事業と民間事業の強化

海外事業はコンサルタント事業の「グローバル化対応」と「技術の継承」が目的であります。中期的には安定受注と人材育成は必須となりますが将来的には独立関係会社も視野に入れて強化してまいります。

民間事業は「民間市場拡大への対応」と「事業のリスク分散」が目的であります。中期的には関係会社事業を軌道化し、長期的には複数関係会社の事業の安定化を目指します。

③ 関係会社事業の拡大

関係会社事業の戦略は「事業領域の拡大」、「ベンチャー事業育成」及び「事業効率化」であります。このため、当社とグループ各社の効果的な機能分担と連携が重要であり、必要な経営資源の再編などを進めてグループとしての事業拡大に取り組みます。

④ 新市場への展開

上記①～③の事業戦略を相互に関連させながら新しい市場開拓を進めます。この市場は土木分野に限らず、当社の技術を活用して広く社会資本マネジメントに貢献できる分野の市場であり、市場開拓の目的は「事業拡大」と「経営リスク分散」であります。

(4) 会社の対処すべき課題

翌連結会計年度においては、平成25年度の公共事業関係費予算は引き続き縮減される見通しです。一方で、東日本大震災の復興予算執行は大きく遅れており、迅速で効果的な予算執行が強く期待されております。当社グループは大震災復興への貢献を最優先課題として注力し、これまでに一定の成果を挙げつつありますが、翌連結会計年度においても引き続き最優先の課題として取組みます。

当社は平成23年9月期からの3事業年度を計画期間とした中期経営計画「長大持続成長プラン2010」を策定しましたが、当連結会計年度ではこれまでの取組みが業績として現れ、受注とともに営業利益も目標を上回ることで、品質においても顧客から高い評価を得た事業が大きく増加しました。一方、新事業への取組みも積極的に推進しました。

翌連結会計年度は中期経営計画の最終年度となります。当社グループはこれまでの公共事業費の縮減を織り込んだ上で、技術力・営業力の強化やコスト改革に取り組んでまいりましたが引き続き目標達成を目指して以下の課題にグループをあげて取り組んでまいります。

① 受注の確保

当連結会計年度の当社受注は目標を達成できましたが、東日本大震災の復興需要分を考慮すると、翌期の受注は必ずしも楽観できません。一方で評価点の向上や表彰の増加が示すように、当社の技術的評価は確実に上昇しております。

当社の受注にとって、なお基幹事業（構造事業、道路事業、社会事業）の競争力の維持・向上が生命線であり、継続して改善に取り組んでいる業務マネジメントシステム（業務MS）の更なる効果的運用や業務レビュー体制の充実を図っていくことが最も基本になります。またグループではNKCとのシナジー効果が受注面にも現れてきておりますが、国内外ともに、より大きな受注シナジーを発揮するための人事面・営業面での連携を深めてまいります。新事業では型枠リースシステムの事業性が高まってきており、受注拡大のための全国及び地域の営業体制を強化してまいります。

② 品質の向上

当連結会計年度は前連結会計年度に比べて業務評価点が大きく向上し、業務表彰数も大きく増加しました。この顧客評価の向上は当社の業務成果の品質の向上によるものであり、業務成果の品質向上は次の受注のベースになるものであります。当社の業務成果の品質は業務MSの効果的運用と改善の成果でもあります。翌連結会計年度もこの業務MSの一層の効果的運用に努めます。

品質向上には不具合を少なくすることと、当該事象が発生したときにその影響を最小限に止めることも重要です。そのためには業務MSの適切な運用と顧客に信頼される積極的な業務活動が重要であり、不具合発生時の影響を最小限に止めるには組織としての迅速な初期対応が重要です。

業務量の増加は不具合発生機会の増加も意味します。重大な不具合の発生は経営の大きなリスク要因であり、このリスク要因を適切にコントロールしてまいります。

③ 利益の確保

当社は翌連結会計年度において営業利益6億円を経営目標として掲げました。この利益目標は挑戦的な目標であります。好調な受注実績から予想される売上高から十分達成可能な利益水準であります。この利益目標達成のためには、管理技術者が日常業務において業務の進め方の改善、効果的な協力会社の活用、グループ会社連携、経費節減、リスク管理等の一層の工夫を行い予算管理に適切に反映させること、また部門長が管理業務全体の利益を適切にマネジメントすることが不可欠です。翌連結会計年度は特に今後の事業開発、人材開発等の事業展開、企業としての利益体質の確立に重要な期であり、利益目標のクリアを重要な経営課題としてマネジメントしてまいります。

④ リスク管理

当社は中期経営計画の事業推進戦略に沿って新事業や海外事業の展開、M&A等様々な挑戦を行ってきました。このような挑戦は必然的に従来には経験のない経営上の様々なリスクに晒されることを意味します。このような経営上のリスクの中で事前に顕在化が予想されるリスクについては適時に経営に与える影響を見積もって管理してまいりましたが実際に顕在化したリスクも存在しました。今後のグループ全体の経営に与える影響を考えると経営リスク管理の重要性は増大していることからリスク管理部門の体制を強化して取り組みます。

業務遂行の現場においても受注、売上、利益に影響を及ぼす様々なリスクが存在します。重要なことは経営リスクと同様に早期にリスクの特定とその影響規模を予想し、受容リスクの最小化対策、回避リスクの適切な移転対策等を適時に判断しなければなりません。技術部門、販売部門がそれぞれに必要なリスク管理を行う体制を強化します。

今後、現下の経営環境の下で目標達成の重要性を経営者並びに当社グループ社員全員が強く認識しております。経営者並びに当社グループ社員全員は各々担うべきことを自ら認識し、連携し、それを達成することによって市場開拓、技術開発および生産性の向上を実現してまいります。

株主の皆様におかれましては今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,939	4,642
受取手形及び完成業務未収入金	※2 1,789	※2 2,126
商品	217	268
未成業務支出金	※5 3,858	※5 3,520
繰延税金資産	232	436
その他	450	169
貸倒引当金	△15	△20
流動資産合計	9,471	11,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,360	※2 3,387
減価償却累計額	△1,725	△1,826
建物及び構築物（純額）	1,635	1,560
土地	※2 1,987	※2 1,987
リース資産	64	72
減価償却累計額	△29	△45
リース資産（純額）	34	26
その他	508	565
減価償却累計額	△406	△441
その他（純額）	102	124
有形固定資産合計	3,760	3,699
無形固定資産		
のれん	736	580
その他	83	85
無形固定資産合計	820	665
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 597	※1 498
従業員に対する長期貸付金	9	1
繰延税金資産	967	1,010
長期預金	100	100
差入保証金	589	578
保険積立金	532	521
その他	120	126
貸倒引当金	△97	△98
投資その他の資産合計	2,819	2,737
固定資産合計	7,400	7,102
資産合計	16,871	18,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	1,145	1,127
未払費用	469	472
1年内償還予定の社債	45	45
短期借入金	※2, ※4 902	※2, ※4 818
1年内返済予定の長期借入金	※2 254	※2 633
リース債務	17	17
未払法人税等	102	121
未払消費税等	64	59
繰延税金負債	186	—
受注損失引当金	※5 150	※5 177
未成業務受入金	1,339	2,004
その他	162	241
流動負債合計	4,841	5,720
固定負債		
社債	45	—
長期借入金	※2 1,275	※2 1,363
リース債務	24	14
退職給付引当金	1,463	1,640
負ののれん	19	13
未払役員退職慰労金	9	1
その他	7	1
固定負債合計	2,845	3,035
負債合計	7,686	8,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,107	3,107
資本剰余金	4,871	4,871
利益剰余金	926	1,240
自己株式	△88	△88
株主資本合計	8,816	9,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7	△6
為替換算調整勘定	—	△6
その他の包括利益累計額合計	△7	△13
少数株主持分	375	372
純資産合計	9,184	9,489
負債純資産合計	16,871	18,245

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	8,526	19,602
売上原価	※5 6,496	※5 14,629
売上総利益	2,030	4,972
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,953	※1, ※2 4,880
営業利益又は営業損失 (△)	△923	92
営業外収益		
受取利息	14	4
受取配当金	6	6
家賃収入	9	9
為替差益	—	17
負ののれん償却額	5	5
助成金収入	15	—
保険解約返戻金	17	—
雑収入	24	49
営業外収益合計	93	93
営業外費用		
支払利息	23	116
為替差損	13	—
投資組合出資損失	25	17
雑損失	6	12
営業外費用合計	69	146
経常利益又は経常損失 (△)	△899	38
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 1
保険差益	—	22
特別利益合計	0	23
特別損失		
投資有価証券評価損	119	3
固定資産除却損	※4 4	※4 4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	—
のれん減損損失	—	12
改修補償損失	—	12
特別損失合計	127	32
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△1,027	29
法人税、住民税及び事業税	48	135
法人税等調整額	△308	△439
法人税等合計	△260	△303
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△766	333
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△22	1
当期純利益又は当期純損失 (△)	△744	332

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△766	333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	0
為替換算調整勘定	—	△6
その他の包括利益合計	69	※1 △6
包括利益	△697	327
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△674	330
少数株主に係る包括利益	△22	△3

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,107	3,107
当期末残高	3,107	3,107
資本剰余金		
当期首残高	4,871	4,871
当期末残高	4,871	4,871
利益剰余金		
当期首残高	1,724	926
当期変動額		
剰余金の配当	△54	△18
当期純利益又は当期純損失(△)	△744	332
当期変動額合計	△798	314
当期末残高	926	1,240
自己株式		
当期首残高	△87	△88
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△88	△88
株主資本合計		
当期首残高	9,615	8,816
当期変動額		
剰余金の配当	△54	△18
当期純利益又は当期純損失(△)	△744	332
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△798	314
当期末残高	8,816	9,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△76	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69	0
当期変動額合計	69	0
当期末残高	△7	△6
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△6
当期変動額合計	—	△6

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当期末残高	—	△6
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△76	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	△6
当期変動額合計	69	△6
当期末残高	△7	△13
少数株主持分		
当期首残高	336	375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	△3
当期変動額合計	38	△3
当期末残高	375	372
純資産合計		
当期首残高	9,875	9,184
当期変動額		
剰余金の配当	△54	△18
当期純利益又は当期純損失（△）	△744	332
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	△9
当期変動額合計	△691	304
当期末残高	9,184	9,489

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,027	29
減価償却費	165	207
退職給付引当金の増減額(△は減少)	84	177
のれん減損損失	—	12
のれん償却額	14	151
負ののれん償却額	△5	△5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	7
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	4
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	—
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△4	27
改修補償損失引当金の増減額(△は減少)	△116	—
受取利息及び受取配当金	△21	△10
保険返戻金	△17	—
支払利息	23	116
投資有価証券評価損益(△は益)	119	3
その他の損益(△は益)	36	7
受取手形及び完成業務未収入金の増減額(△は増加)	△286	△341
未成業務支出金の増減額(△は増加)	115	337
商品の増減額(△は増加)	△177	△50
貯蔵品の増減額(△は増加)	△0	1
その他の資産の増減額(△は増加)	△273	250
業務未払金の増減額(△は減少)	△65	△16
未成業務受入金金の増減額(△は減少)	72	665
未払消費税等の増減額(△は減少)	△43	△5
その他の負債の増減額(△は減少)	△202	78
小計	△1,621	1,646
利息及び配当金の受取額	21	10
利息の支払額	△23	△116
法人税等の支払額	△70	△134
法人税等の還付額	1	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,693	1,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△29	△153
定期預金の払戻による収入	—	157
投資有価証券の償還による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△56	△105
有形固定資産の売却による収入	3	1
投資有価証券の取得による支出	—	△34
投資有価証券の売却による収入	—	105
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △25	—
貸付けによる支出	△5	△1
貸付金の回収による収入	15	23
保険積立金の積立による支出	△226	△3
保険積立金の払戻による収入	492	14
その他の支出	△16	△52
その他の収入	20	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	271	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,200	4,000
短期借入金の返済による支出	△3,200	△4,084
長期借入れによる収入	1,100	800
長期借入金の返済による支出	△42	△331
社債の償還による支出	—	△45
配当金支払による支出	△54	△18
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△20	△0
その他の支出	△13	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	968	302
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△461	1,705
現金及び現金同等物の期首残高	3,308	2,847
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,847	※1 4,552

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

基礎地盤コンサルタンツ株式会社

株式会社長大テック

順風路株式会社

KISO-JIBAN Singapore Pte Ltd

KISO-JIBAN (MALAYSIA) SDN. BHD.

日本自動車道株式会社匿名組合

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社 長大構造技術センターは平成23年10月1日付で、同じく連結子会社である株式会社 長大テックを存続会社とし合併したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

武漢基華電腦系統有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

持分法を適用している非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称

当社の関係会社として持分法非適用子会社1社（武漢基華電腦系統有限公司）及び持分法非適用関連会社3社（日本インフラストラクチャーマネージメント株式会社、KISO-JIBAN BUMI (MALAYSIA) SDN. BHD. 株式会社インフラックス）がありますが、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、基礎地盤コンサルタンツ株式会社、KISO-JIBAN Singapore Pte Ltd、KISO-JIBAN (MALAYSIA) SDN. BHD. 及び日本自動車道株式会社匿名組合の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、基礎地盤コンサルタンツ株式会社及び日本自動車道株式会社匿名組合については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、KISO-JIBAN Singapore Pte Ltd及びKISO-JIBAN (MALAYSIA) SDN. BHD. については6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

ただし、7月1日から連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書等を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②たな卸資産

商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

未成業務支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成17年10月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

②無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、市場販売目的のソフトウェアは見込有効期限（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。

その他

定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②受注損失引当金

受注業務の損失発生に備えるため、当連結会計年度末の未引渡業務のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な業務について、損失見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、当社は退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社については、期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。会計基準変更時差異（234百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成業務高及び完成業務原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

③ ヘッジ方針

「リスク管理規程」に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(7) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(8) 未適用の会計基準等

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

①概要

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を、その他の包括利益を通じて即時認識します。

②適用予定日

平成25年10月1日以降開始する連結会計年度の年度末から適用を予定しております。

③当該会計基準の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

(9) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(10) 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

(11) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律

第114号) 及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号) が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年10月1日に開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は116百万円減少し、法人税等調整額は115百万円増加しております。

(12) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
投資有価証券(株式)	15百万円	45百万円

※2

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
完成業務未収入金	488百万円	483百万円
建物及び構築物	260	247
土地	1,442	1,442
合計	2,190	2,173

上記以外に、一部の連結子会社の契約済の工事請負契約に基づき将来発生する請負代金を担保提供しております。

担保提供に対する債務

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
短期借入金	300百万円	100百万円
1年内返済予定の長期借入金	140	140
長期借入金	560	420

3 保証債務

従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金及び関係会社による金融機関からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
従業員(銀行提携融資制度)	43百万円	36百万円
基礎地盤コンサルタンツ株式会社 (借入債務)		1,539百万円

※4 財務制限条項

前連結会計年度(平成23年9月30日)

一部の連結子会社については、資金の流動性を確保するため、期間1年2ヶ月間のシンジケーション方式によるリボルビング・クレジット・ファシリティー契約を金融機関5社と締結しており契約極度額は1,195百万円であります。当連結会計年度末における借入残高は300百万円です。

また、本借入に関しては下記の通り財務制限条項が付されております。

1. 借入人は、借入人の各年度の決算期に係る借入人の単体の損益計算書上の営業損益及び営業権償却費の合計金額に関して、赤字計上しないことを確約する。

また、上記と同様の理由により、期間1年間のシンジケーション方式によるタームローン契約を金融機関2社と締結しております。当連結会計年度末における借入残高は602百万円です。

本借入に関しては下記の通り財務制限条項が付されております。

1. 借入人は、借入人の各年度の決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、2011年3月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持する事を確約する。
2. 借入人は、借入人の各年度の決算期に係る借入人の単体の損益計算書上の営業損益の金額と営業権償却費の金額の合計金額に関して、それぞれ負の値を計上しない事を確約する。

当連結会計年度（平成24年9月30日）

一部の連結子会社については、資金の流動性を確保するため、期間1年2ヶ月間のシンジケーション方式によるリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を金融機関2社と締結しており、契約極度額は815百万円であります。当連結会計年度末における借入残高は100百万円です。

また、本借入に関しては下記に抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。

1. 借入人は、借入人の各年度の決算期に係る借入人の単体の損益計算書上の営業損益に関して、赤字計上しない事を確約する。

※5 受注損失引当金

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未成業務支出金	120百万円	20百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
給料手当	1,094百万円	2,043百万円
退職給付費用	96	176
減価償却費	54	91

※2 研究開発費の総額

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
	6百万円	5百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
その他	0百万円	1百万円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
構築物	4百万円	4百万円

※5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
4百万円	26百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	2百万円
組替調整額	△0
税効果調整前	1
税効果額	△1
その他有価証券評価差額金	0

為替換算調整勘定：

当期発生額	△6
その他の包括利益合計	△6

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,416,000	-	-	9,416,000
合計	9,416,000	-	-	9,416,000
自己株式				
普通株式 (注)	355,944	785	-	356,729
合計	355,944	785	-	356,729

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加785株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	54	6	平成22年9月30日	平成22年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	18	利益剰余金	2	平成23年9月30日	平成23年12月26日

当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,416,000	—	—	9,416,000
合計	9,416,000	—	—	9,416,000
自己株式				
普通株式 (注)	356,729	828	—	357,557
合計	356,729	828	—	357,557

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加828株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	18	2	平成23年9月30日	平成23年12月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	36	利益剰余金	4	平成24年9月30日	平成24年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,939百万円	4,642百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△92	△89
現金及び現金同等物	2,847	4,552

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

株式の取得により新たに基礎地盤コンサルタンツ株式会社とその子会社2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに基礎地盤コンサルタンツ株式会社取得のための支出 (純額) との関係は次のとおりであります。

	(百万円)
流動資産	4,065
固定資産	484
のれん	685
流動負債	△3,167
固定負債	△1,261
少数株主持分	△70
基礎地盤コンサルタンツ株式会社等株式の取得価額	735
基礎地盤コンサルタンツ株式会社等現金及び現金同等物	709
差引：基礎地盤コンサルタンツ株式会社等取得のための支出	△25

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、取締役会が、業績を評価するために使用する構成単位である事業本部、部門、子会社を基礎としたサービス内容により区分しております。

すなわち、「コンサルタント事業」、「サービスプロバイダ事業」及び「プロダクツ事業」の3つを報告セグメントとしております。各セグメントの主要業務は以下のとおりとしております。

区分	主要業務
コンサルタント事業	橋梁・特殊構造物等に関わる調査・計画・設計・施工管理、各種構造解析・実験、CM業務、土木構造物・施設に関わるデザイン、道路・総合交通計画・道路整備計画・路線計画・都市・地域計画に関わる調査・計画・設計・運用管理、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般、IT・S・河川全般に関わる調査・計画・設計・運用管理、情報処理に関わるコンサルティング・システム化計画・設計・ソフトウェア開発・コンテンツ開発・運営・配信サービス、PFIに関わる事業化調査・アドバイザー、環境に関わる調査・計画・設計・運用管理、建築に関わるコンサルティング・計画・設計、土質・地質調査、基礎構造及び施工法に関する研究・開発、地盤災害に関する防災工事並びに土木工事の設計施工
サービスプロバイダ事業	道路運営、公共施設の運営、PPP、デマンド交通システム、健康サポート
プロダクツ事業	エコ商品販売、情報システムの販売・ASP

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、資産及び負債については、事業セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	合計 (注2)
	コンサル タント事業	サービ スプロ バイダ 事業	プロダク ツ事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,038	426	61	8,526	—	8,526
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	37	—	45	△45	—
計	8,046	464	61	8,572	△45	8,526
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,972	119	△12	2,079	△48	2,030

(注) 1. セグメント利益の調整額△48百万円には、セグメント間取引消去△45百万円、たな卸資産の調整額△3百万円が含まれております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額は連結損益計算書計上額 (売上総利益) と一致しております。

3. 資産は事業セグメントに配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	合計 (注2)
	コンサルタ ント事業	サービスプ ロバイダ事 業	プロダクツ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,086	464	51	19,602	—	19,602
セグメント間の内部売上高又 は振替高	13	45	—	58	△58	—
計	19,099	510	51	19,660	△58	19,602
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	4,879	158	△7	5,031	△58	4,972

(注) 1. セグメント利益の調整額△58百万円には、セグメント間取引消去△58百万円、たな卸資産の調整額△0百万円が含まれております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額は連結損益計算書計上額 (売上総利益) と一致しております。

3. 資産は事業セグメントに配分していないため記載しておりません。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関係するセグメント名
国土交通省	3,178	コンサルタント事業

当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関係するセグメント名
国土交通省	6,140	コンサルタント事業

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額 (円)	972.44	1,006.49
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額 (△) (円)	△82.14	36.68

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (百万円)	△744	332
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額 (△) (百万円)	△744	332
期中平均株式数 (株)	9,059,598	9,058,777

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,485	2,424
受取手形	58	49
完成業務未収入金	985	1,202
商品	211	260
未成業務支出金	1,229	1,526
前渡金	5	2
前払費用	49	53
繰延税金資産	230	208
短期貸付金	688	265
その他	258	30
貸倒引当金	△166	△159
流動資産合計	5,034	5,863
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,331	※1 2,333
減価償却累計額	△1,378	△1,428
建物（純額）	952	904
構築物	140	140
減価償却累計額	△113	△116
構築物（純額）	26	23
車両運搬具	54	60
減価償却累計額	△38	△45
車両運搬具（純額）	15	14
工具、器具及び備品	201	202
減価償却累計額	△187	△191
工具、器具及び備品（純額）	14	10
土地	※1 1,861	※1 1,861
リース資産	24	32
減価償却累計額	△14	△21
リース資産（純額）	10	10
有形固定資産合計	2,880	2,826
無形固定資産		
のれん	50	26
ソフトウェア	28	18
電話加入権	24	24
施設利用権	0	0
リース資産	4	2
無形固定資産合計	108	72

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	569	481
関係会社株式	746	742
その他の関係会社有価証券	521	515
従業員に対する長期貸付金	5	1
長期前払費用	2	1
繰延税金資産	966	772
長期預金	100	100
差入保証金	401	388
保険積立金	495	495
その他	83	83
貸倒引当金	△73	△75
投資その他の資産合計	3,817	3,505
固定資産合計	6,807	6,403
資産合計	11,841	12,267
負債の部		
流動負債		
業務未払金	255	282
1年内返済予定の長期借入金	※1 197	※1 197
リース債務	8	8
未払金	25	34
未払費用	265	277
未払法人税等	56	80
未払消費税等	56	48
未成業務受入金	582	956
預り金	22	38
前受収益	1	1
受注損失引当金	※3 74	※3 31
その他	26	27
流動負債合計	1,572	1,983
固定負債		
長期借入金	※1 859	※1 662
リース債務	7	5
退職給付引当金	649	819
未払役員退職慰労金	9	1
その他	1	1
固定負債合計	1,527	1,490
負債合計	3,100	3,474

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,107	3,107
資本剰余金		
資本準備金	4,864	4,864
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	4,871	4,871
利益剰余金		
利益準備金	251	251
その他利益剰余金		
別途積立金	800	300
繰越利益剰余金	△192	358
利益剰余金合計	858	909
自己株式	△88	△88
株主資本合計	8,748	8,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7	△6
評価・換算差額等合計	△7	△6
純資産合計	8,741	8,793
負債純資産合計	11,841	12,267

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高		
完成業務高		
完成業務高	7,915	9,023
売上原価		
完成業務原価	※4, ※5 6,008	※4, ※5 6,198
売上総利益	1,907	2,825
販売費及び一般管理費	※1, ※2, ※3 2,700	※1, ※2, ※3 2,486
営業利益又は営業損失 (△)	△792	338
営業外収益		
受取利息	7	8
有価証券利息	11	—
受取配当金	7	6
為替差益	—	8
家賃収入	27	16
保険解約返戻金	17	—
雑収入	30	41
営業外収益合計	101	81
営業外費用		
支払利息	23	35
為替差損	13	—
投資組合出資損失	25	17
貸倒引当金繰入額	108	—
雑損失	5	2
営業外費用合計	176	54
経常利益又は経常損失 (△)	△868	365
特別損失		
投資有価証券評価損	118	—
関係会社株式評価損	29	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	—
のれん減損損失	—	12
改修補償損失	—	12
特別損失合計	152	25
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,020	340
法人税、住民税及び事業税	46	55
法人税等調整額	△309	215
法人税等合計	△262	270
当期純利益又は当期純損失 (△)	△758	69

完成業務原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
人件費		2,499	41.6	2,453	39.6
外注費		2,427	40.4	2,651	42.8
経費		1,081	18.0	1,093	17.6
当期完成業務原価計		6,008	100.0	6,198	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,107	3,107
当期末残高	3,107	3,107
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,864	4,864
当期末残高	4,864	4,864
その他資本剰余金		
当期首残高	6	6
当期末残高	6	6
資本剰余金合計		
当期首残高	4,871	4,871
当期末残高	4,871	4,871
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	251	251
当期末残高	251	251
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	800	800
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△500
当期変動額合計	—	△500
当期末残高	800	300
繰越利益剰余金		
当期首残高	619	△192
当期変動額		
剰余金の配当	△54	△18
別途積立金の取崩	—	500
当期純利益又は当期純損失(△)	△758	69
当期変動額合計	△812	551
当期末残高	△192	358
利益剰余金合計		
当期首残高	1,670	858
当期変動額		
剰余金の配当	△54	△18
当期純利益又は当期純損失(△)	△758	69
当期変動額合計	△812	51
当期末残高	858	909
自己株式		
当期首残高	△87	△88

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△88	△88
株主資本合計		
当期首残高	9,561	8,748
当期変動額		
剰余金の配当	△54	△18
当期純利益又は当期純損失(△)	△758	69
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△813	51
当期末残高	8,748	8,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△76	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69	0
当期変動額合計	69	0
当期末残高	△7	△6
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△76	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69	0
当期変動額合計	69	0
当期末残高	△7	△6
純資産合計		
当期首残高	9,485	8,741
当期変動額		
剰余金の配当	△54	△18
当期純利益又は当期純損失(△)	△758	69
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69	0
当期変動額合計	△743	51
当期末残高	8,741	8,793

(4) 継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書等を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ただし、匿名組合出資金のうち、関係会社に該当するものについては、「その他の関係会社有価証券」に計上しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 未成業務支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成17年10月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（付属設備を除く） 15～50年
器具及び備品 5～18年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

のれん償却

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

その他

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注業務の損失発生に備えるため、当事業年度末の未引渡業務のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な業務について、損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、当社は退職給付信託を設定しております。なお、会計基準変更時差異（234百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成業務高及び完成業務原価の計上基準

- ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の工事
工事完成基準

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

当社の「リスク管理規程」に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(6) 会計方針の変更

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(7) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(8) 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

(9) 注記事項
(貸借対照表関係)

※1 担保資産

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
建物	245百万円	232百万円
土地	1,354	1,354
合計	1,600	1,587

(2) 担保提供に対する債務

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
1年以内返済予定の長期借入金	140百万円	140百万円
長期借入金	560	420

2 保証債務

従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金及び関係会社による金融機関からの借入金に対する保証

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
従業員（銀行提携融資制度）	43百万円	従業員（銀行提携融資制度） 基礎地盤コンサルタンツ株式会社 (借入債務)
		36百万円 1,539百万円

※3 受注損失引当金

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未成業務支出金	63百万円	20百万円

※4 関係会社項目

関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
流動資産		
短期貸付金	687百万円	260百万円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度72%、当事業年度71%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28%、当事業年度29%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
役員報酬	149百万円	132百万円
給料手当	1,025	956
退職給付費用	95	130
法定福利費	216	152
旅費交通費	195	198
減価償却費	50	49
業務委託費	149	86

※2 研究開発費の総額

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
	6百万円	4百万円

※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
家賃収入	17百万円	7百万円

※4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
	△3百万円	△42百万円

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
	1百万円	40百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	355,944	785	—	356,729
合計	355,944	785	—	356,729

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加785株であります。

当事業年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式（注）	356,729	828	—	357,557
合計	356,729	828	—	357,557

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加828株であります。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額（円）	964.90	970.70
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額（△）（円）	△83.72	7.69

（注）1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
りません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失
金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当期純利益金額又は当期純損失金額（△） （百万円）	△758	69
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額（△）（百万円）	△758	69
期中平均株式数（株）	9,059,598	9,058,777

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

当社は、平成24年11月14日開催の取締役会において、平成24年12月21日開催予定の定時株主総会及び株主総会後の取締役会に付議する役員の変動を内定いたしましたので、お知らせいたします。

1. 新任監査役候補者（平成24年12月21日付）
監査役 二宮 忠
2. 補欠監査役候補者（平成24年12月21日付）
監査役 二宮 真里子
3. 退任予定監査役（平成24年12月21日付）
監査役 舟本 孝治